

Press Release

「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第7回）」 の開催結果について

愛媛県では、国の「地域未来戦略」に基づき、「海洋関連産業」及び「魚類養殖関連産業」の2つの分野の「地域産業クラスター計画」を策定しました。

本計画は、本日総理大臣官邸で行われた「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第7回）」に中村知事がオンライン出席し、その計画概要を報告しましたので、お知らせします。

＜中村知事の発言要旨＞

愛媛県では、海面養殖産出額全国1位の生産基盤を強みとする「魚類養殖関連産業」と、次世代船舶等に対応する「海洋関連産業」の2つの地域産業クラスター計画を作成した。

このうち、「海洋関連産業」では、日本成長戦略と歩調を合わせ、国内屈指の造船・船用産業の集積を強みに、生産基盤の強化や新事業展開、人材の確保・育成を進め、我が国の海事産業の発展に貢献していく。

国におかれては、愛媛県ならではの取組にご理解いただき、計画の実現に向け、後押しいただくようお願い申し上げます。



○副大臣等会議に関する問い合わせ先
愛媛県企画振興部政策企画局総合政策課
担当：稲垣・佐々木
TEL：089-912-2227

○地域産業クラスター計画の内容に関するお問い合わせ先
「海洋関連産業」について
愛媛県経済労働部産業雇用局産業政策課
担当：加藤
TEL：089-912-2475
「魚類養殖関連産業」について
愛媛県農林水産部水産局漁政課
担当：高島・渡邊
TEL：089-912-2606

1. 産業領域

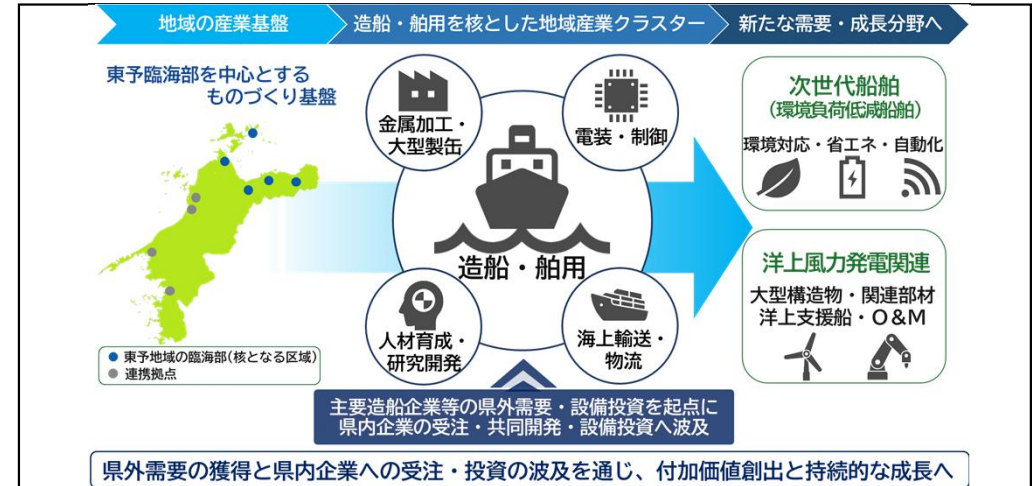
次世代船舶(環境負荷低減船舶)、船用機器、洋上風力発電等関連部材、電装・制御、保守管理等を核とする海洋関連産業領域(特定理由)

本県には、国内屈指の造船・船用産業と、金属加工、大型製缶、電気・制御等の高い技術を有する企業が集積しており、次世代船舶(環境負荷低減船舶)への対応や洋上風力発電関連分野への展開を通じた県外需要の獲得と県内企業への波及が見込まれる。

2. 対象エリア

今治市、上島町、新居浜市、西条市及び四国中央市を中心とする東予地域の臨海部

(松山市、松前町、八幡浜市、宇和島市は、人材育成・研究開発、船用機器製造、中小型船舶の建造・修繕等の機能を有する連携拠点)



3. 目指す姿(目標)

(1) 現状

- 今治市・上島町を中心に、国内屈指の造船・船用産業が集積
- 次世代船舶(環境負荷低減船舶)への対応、生産性向上、人材確保、サプライチェーン強化が課題
- 中核企業による需要・設備投資を、県内企業の受注等へ波及させる仕組みの構築が課題

(2) 目指すべき目標

- ① 官民設備投資額
計画期間最終年度 年間 100億円、
計画期間 累計 500億円、10年以内 累計 750億円程度
- ② 付加価値増加額(単年度)
計画期間最終年度 30億円、10年以内 45億円程度
- ③ 産業人材育成数(年間)
計画期間最終年度 310人、10年以内 350人程度

(3) 設定の根拠

- ① 把握済みの民間設備投資や今後の設備投資案件の形成見込みを基に設定
- ② 設備投資案件による直接付加価値創出効果に、県内企業への仕入・調達、共同開発・共同受注等による波及効果を加味して設定
- ③ 教育機関、企業内研修、外国人材向け研修等の取組を基に設定

(4) 効果検証

- KPIを原則半期ごとに確認し、年度ごとに評価進捗状況に応じて施策内容や推進体制等を見直し

4. 勝ち筋

(1) 基本戦略

- 主要造船企業等による次世代船舶(環境負荷低減船舶)等の県外需要の獲得・設備投資を起点に、県内企業の受注、共同開発、設備投資へ波及
- 人材育成・確保や港湾・物流等の事業環境整備・調整により、次世代船舶等の建造・供給基盤を強化
- 造船・船用技術を生かし、洋上風力発電関連産業等の新たな市場へ展開

(2) 投資の具体像

- 官民設備投資額は、計画期間累計500億円、10年以内累計750億円程度を見込む
- 民間では、ドック・艀装岸壁、製造設備、電装・制御設備、検査・計測設備、DX関連設備、社員寮・社宅等の人材確保・定着に資する施設への投資を想定
- 官では、港湾・物流等の基盤的インフラ、人材育成・研究開発拠点、実証環境等の施設・設備整備を想定

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

- 県内でより多くの付加価値が生み出される海洋関連産業クラスターを形成
- 県内サプライチェーンの強化と海洋関連産業の持続的な成長につなげる

5. 政策手段

(1) 投資促進に向けた課題

- 次世代船舶(環境負荷低減船舶)対応や生産性向上に必要な設備投資負担
- 人材不足、技能継承、DX・GX人材の育成
- 県内企業への受注波及の仕組み構築、港湾・物流・産業用地等の制約への対応
- 洋上風力発電関連分野への参入に向けた情報不足、技術・実績・投資面のハードル

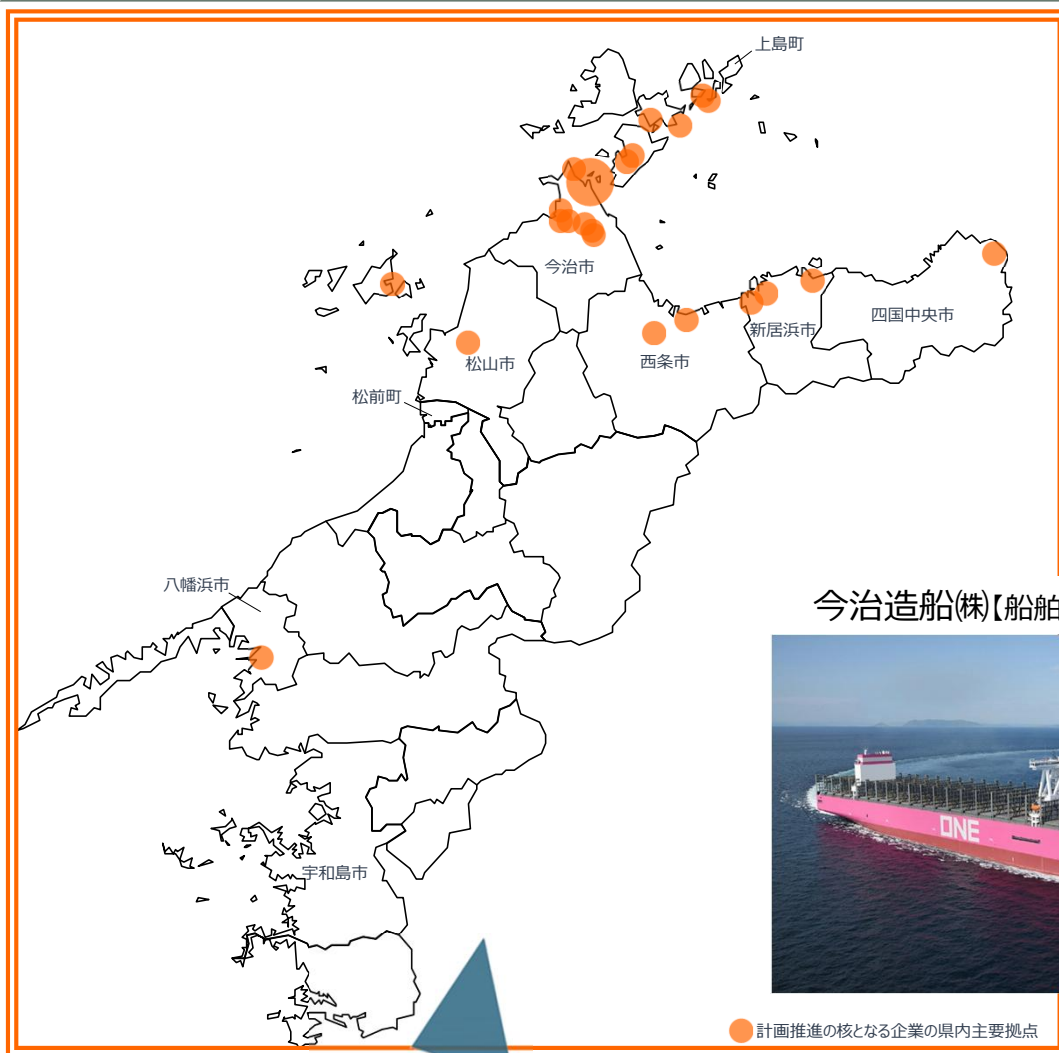
(2) 政策パッケージ

- ① 中核企業等への伴走支援体制の構築
- ② 次世代船舶(環境負荷低減船舶)の建造・供給基盤の強化
- ③ 県内ものづくり企業群への波及・需要獲得促進
- ④ 研究開発・社会実装と高度専門人材育成の一体的推進
- ⑤ 港湾・物流・産業インフラの整備・調整
- ⑥ 造船・船用技術を生かした洋上風力発電関連産業への参入支援
- ⑦ 若年人材・外国人材の確保・定着
- ⑧ 支援機関・金融機関と連携した実行管理

(3) KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定

- 官民設備投資計画額、直接付加価値創出見込額、産業人材育成数をKPIとして年度別目標を設定
- 2年度連続で年度別目標の概ね6割を下回る場合は取組を再構築し、改善が見込めなければ継続の適否を判断

愛媛県 海洋関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要



核となる事業者

今治造船株式会社(今治市)
株式会社新来島どっく(今治市)
浅川造船株式会社(今治市)
イワキテック株式会社(上島町)
B E M A C 株式会社(今治市)
三浦工業株式会社(松山市)
住友重機械搬送システム株式会社(新居浜市)
ほか20者(計27者)

今治造船(株)【船舶建造量国内最大】



(株)新来島どっく【大型LNG燃料自動車運搬船】



● 計画推進の核となる企業の県内主要拠点

B E M A C (株)【船用配電盤・監視盤】



住友重機械搬送システム(株)【大型搬送クレーン】



愛媛県 魚類養殖関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

水産加工流通業（食料品製造業、農畜産物・水産物卸売業）
魚類養殖業（水産養殖業）
運輸業（道路貨物運送業、水運業）

2. 対象エリア

- (1) 特にクラスター形成の核となる区域
宇和海の沿海市町（西予市、宇和島市、愛南町）
- (2) 計画推進の核となる企業
加工流通業者、
魚類養殖業者、活魚運搬業者



3. 目指す姿（目標）

官民投資により魚類養殖業の**持続的な成長産業化**を図る。

投資額及び目標額

①官民設備投資額

生産拡大及び輸出等に係る施設整備
令和13年度までに**221億円**

②付加価値増加額

令和13年度までに**16億円増**
令和18年度までに**49億円増**
(ブリ出荷尾数50万尾増など)

③輸出額

令和13年度までに**14億円増**
令和18年度までに**46億円増**

④産業人材育成数

令和18年度までに新規就業者を
412人確保

4. 勝ち筋

輸出に取り組む加工流通業者を核として、**輸出向け新規漁場の開発や養殖システムの高度化、人材確保などに取り組むことで、成長産業化を実現する。**

基本戦略

①愛育フィッシュの生産拡大

- ア 漁場利用の拡大
- イ 養殖システムの高度化

②養殖業を支える人材の確保

③輸出拡大

④試験研究の高度化

- ア ブリの人工種苗の生産
- イ 新魚種等の開発
- ウ 試験研究機関の機能強化

5. 政策手段

①愛育フィッシュの生産拡大

- ア 漁場利用の拡大
 - ・大型生簀、浮沈式生簀などの導入支援
- イ 養殖システムの高度化
 - ・自動航行給餌船、A I 給餌機、自動網洗い機、自動カウント機などの機器類の整備

②養殖業を支える人材確保

- ・漁具などの必要経費の一部助成
- ・外国人労働者の確保・育成

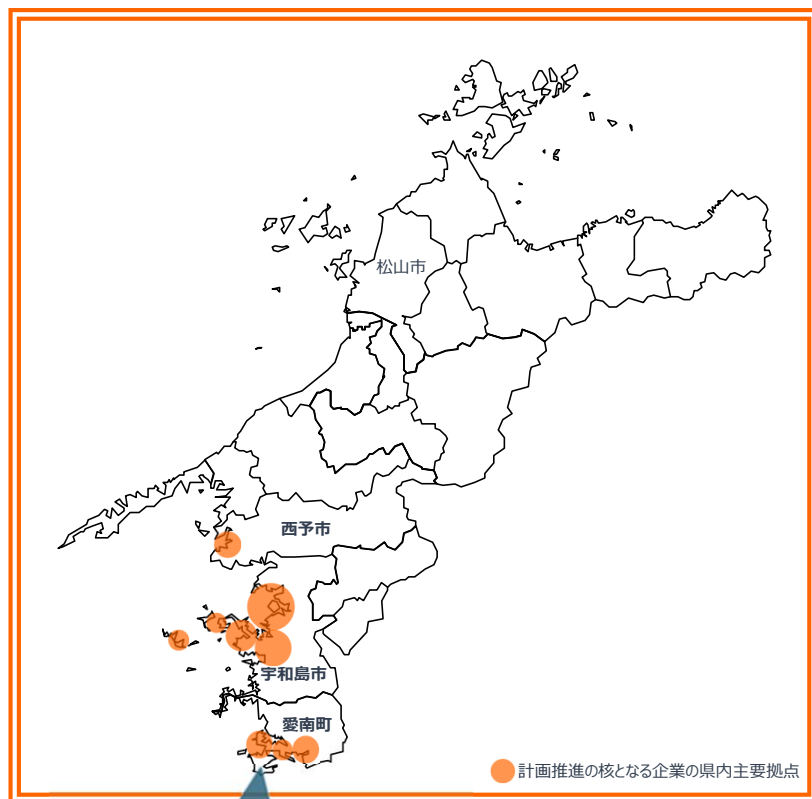
③輸出拡大

- ・冷凍・冷蔵施設及び加工施設の整備
- ・活魚運搬船や活魚トラックなど導入費用の支援

④試験研究の高度化

- ・ブリの人工種苗や新魚種開発等に係る生産施設、機器類の整備・機能強化

愛媛県 魚類養殖関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要



核となる区域：西予市、宇和島市、愛南町



核となる事業者

水産加工流通業者

イヨスイ(株)、(株)宇和島プロジェクトほか 8 者

魚類養殖業者

赤坂水産(有)、(株)UTAKICHIほか 7 者

活魚運搬業者

住宝丸活魚運搬(株)、(有)中浩運輸ほか 3 者

【水産加工流通業】 (株)宇和島プロジェクトほか



【魚類養殖業】 (株)UTAKICHIほか



【活魚運搬業】 住宝丸活魚運搬(株)、(有)中浩運輸ほか

